

トヨタの事業の種類別セグメント情報 (米国会計基準) を中心とした最近10年間の営業利益業績変容の推移

末 政 芳 信

1. はじめに

ここ10数年来、企業を取りまく経済環境の変化は著しい。それに対応して、我国の多くの企業は海外取引の拡大、海外生産・販売拠点の拡張、さらには、海外企業の買収・合併並びに海外子会社等の新設・増加などの事業活動を、グローバルに展開してきている。

筆者はここ20数年来、トヨタ自動車株式会社 (以下、トヨタと略称したい) の会計・財務について多くの点で学んでいる。特に、ここ10数年間のトヨタの業績変動の推移は激しく、種々の面で注目されている。

本稿では、トヨタの連結財表における「セグメント財務情報」のみに限定してその特徴をみることにしたい。公表連結財表におけるセグメント財務情報は、連結トータルの総合的な連結財表の構成要素に、追加・分割区分表示されたものであり、重要な財務情報である。セグメント財務情報は米国会計基準によれば、大別して、事業の種類別セグメント情報と地域別セグメント情報とに分けられ、さらに地域別セグメント情報には重要な追加情報として「海外売上高」が開示されなければならない。

筆者は前稿 (「トヨタの所在地別セグメント情報における営業利益業績推移の一考察」, 企業会計 平成25年1月号掲載) において、その表題の如く、「所在地別セグメント情報」を中心にしたトヨタの営業利益業績推移の最近10年間の変容を調べてきた。それは事業業績を本業の重要な営業利益の変動推移とみるために重視したものである。その続編として、その前稿との関連において、本稿はセグメント情報における「事業の種類別セグメント情報」に焦点をあてて、その営業利益業績の変動推移について、前稿と同じく、トヨタの最近10年間を対象としてその変容推移を調べることにした。特に、前稿との関連において、同じ連結財表の「所在地別セグメント情報」と、「事業の種類別セグメント情報」との関連数値がどのようになっているかに、特に注目して調べたい。

所在地別セグメント情報と事業の種類別セグメント情報は、公表連結財表では、個々別々のような記載になっており、両者の関連数値は明示されていない。しかし、できうれば、筆者は

両者の相互関連について、何らかの考察ができればよいと考えている。

それは、計算構造的には、所在地別セグメントを「ヨコ」の情報と考え、事業の種類別セグメント情報を「タテ」の情報と考えた立体的な仕組みとみることができるのではないかと考えたい。具体的には、「ヨコ」の所在地別セグメント別に、「タテ」の事業の種類別セグメントの各数値の関連がそれぞれわかるような計算図表の表示になることが望ましいものと思われる。

しかし、現行の公表連結財務諸表上では、所在地別セグメント情報と事業の種類別セグメント情報と関連の関連が表示されたものでは、一般的に、制度的に義務づけられたものとはなっていない。

本稿では、このような現行の公表連結財務諸表上の開示されたセグメント情報の利用を前提にして、できうる限り、所在地別セグメント情報と、事業の種類別セグメント情報とにおける営業利益業績の相互関連のつながりを、みることにしたい。

2. トヨタの最近10年間の公表連結財表全体の利益業績の変動推移の概要

ここでは、まず、トヨタの平成15年3月期より、平成24年3月期までの最近10年間の連結財表トータルの変動推移について、特に連結損益計算書を中心にして、その総合的な各種利益の概要をまずみることにしたい。この点、前稿で概略取り上げてきたが、全体的な総合的な観点が重要と思われるので、先に示した前稿と重複するが、この節では、できるだけ、要約的に、次に述べたい。

まず、トヨタのこの10年間の連結損益計算書の概要を、次の〔図表1〕で要約的に示すことにしたい。この〔図表1〕では、利益概念として、売上総利益、営業利益、税金等調整前当期純利益、株主資本当期純利益の4段階区分に注目し、筆者がそれらを意識的に要約表示している。さらに、その連結損益計算書の末尾には、筆者が重要と考えた〈参考為替レート〉と〈参考比率〉を追加している。それは連結損益計算書の本体の数値を読むために、参考になると、考えたからである。

さらに述べると、セグメント情報では、「営業利益」中心ベースであるが、営業利益と株主資本当期純利益の関係比率は、連結全体との関連を考える上でも、重要と考えて追加した。

次に、平成15年3月期から平成24年3月期の10年間は、トヨタの高度成長・最高業績へとの上昇期間6年間と、平成21年3月期以後のリーマン・ショック以後の平成21年の景気低迷期による業績不振の4年間では、大きな変動相違がみられる。その点を明らかにするため、前半の6年間の高度成長・最高業績期について、〔図表2〕を作成し、後半の4年間の業績不振低迷の期間に対しては、〔図表3〕で区分して示すことにした。

まず、〔図表2〕により、平成15年3月期から、平成20年3月期までの6年間の利益業績の概要をまず、次にみると、

〔図表1〕トヨタの最近10年間の連結損益計算書の要約

（単位：億円）

項目	平成 15年 3月期	平成 16年 3月期	平成 17年 3月期	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期	平成 20年 3月期	平成 21年 3月期	平成 22年 3月期	平成 23年 3月期	平成 24年 3月期
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
売上高（金融収益含む）	155,015	172,948	185,515	210,369	239,481	262,892	205,296	189,510	189,937	185,837
売上原価（金融収益含む）	123,381	138,705	148,701	169,450	192,284	215,203	184,558	166,838	166,153	163,886
売上総利益	31,634	34,243	36,814	40,919	47,197	47,689	20,738	22,672	23,784	21,951
営業利益	12,716	16,669	16,722	18,783	22,387	22,704	△4,610	1,475	4,683	3,556
税金等調整前当期純利益	12,266	17,658	17,546	20,873	23,825	24,372	△5,604	2,915	5,633	4,329
法人税	5,170	6,813	6,579	7,951	8,983	9,115	565	927	3,128	2,623
持分法投資損益	528	1,203	1,395	1,644	2,095	2,701	427	454	2,150	1,977
少数株主持分損益	△115	△427	△649	△844	△497	△779	—	—	—	—
非支配持分損益	—	—	—	—	—	—	△243	△347	△573	△847
株主資本当期純利益	7,509	11,621	11,713	13,722	16,440	17,179	△4,369	2,095	4,082	2,836

〈参考〉為替レート円換算ドルより

1ドルTTM	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	118.47	104.69	107.39	118.05	117.47	100.19	98.23	93.15	83.15	82.19

〈参考比率〉〔売上高に対する各種利益率（%）〕

（単位：%）

①売上高総利益率	20.41	19.80	19.84	19.45	19.71	18.14	10.10	11.96	12.52	11.81
②売上高営業利益率	8.20	9.64	9.01	8.93	9.35	8.64	△2.25	0.78	2.47	1.91
③売上高税金等調整前当期純利益率	7.91	10.21	9.46	9.92	9.95	9.27	△2.73	1.54	2.97	2.33
④売上高株主資本当期純利益率	4.84	6.72	6.31	6.52	6.86	6.53	△2.13	1.11	2.15	1.53
⑤営業利益に対する当期純利益の割合	59.05	69.72	70.05	73.06	73.44	75.67	94.97	142.03	87.17	79.75

連結売上総利益は営業利益の前段階の重要な利益数値であるが、セグメント情報では一般に開示されていない。しかし、業績不振の年度で、営業利益が赤字であっても、売上総利益は黒字計上が通常である。売上総利益の赤字は特別な異常事態である。トヨタのこの10年間は、業績が一番落ちたリーマン・ショック後の平成21年度でも、売上総利益20,738億円であり、営業利益が赤字の△4,610億円、当期純利益が赤字の△4,369億円であった。

トヨタのこの平成15年3月期より、平成24年3月期までの10年間の連結損益計算書上の売上総利益、営業利益、当期純利益の3つの利益数値を、一覧できるようにグラフ上に画くと、あとの〔図表3〕のようになる。

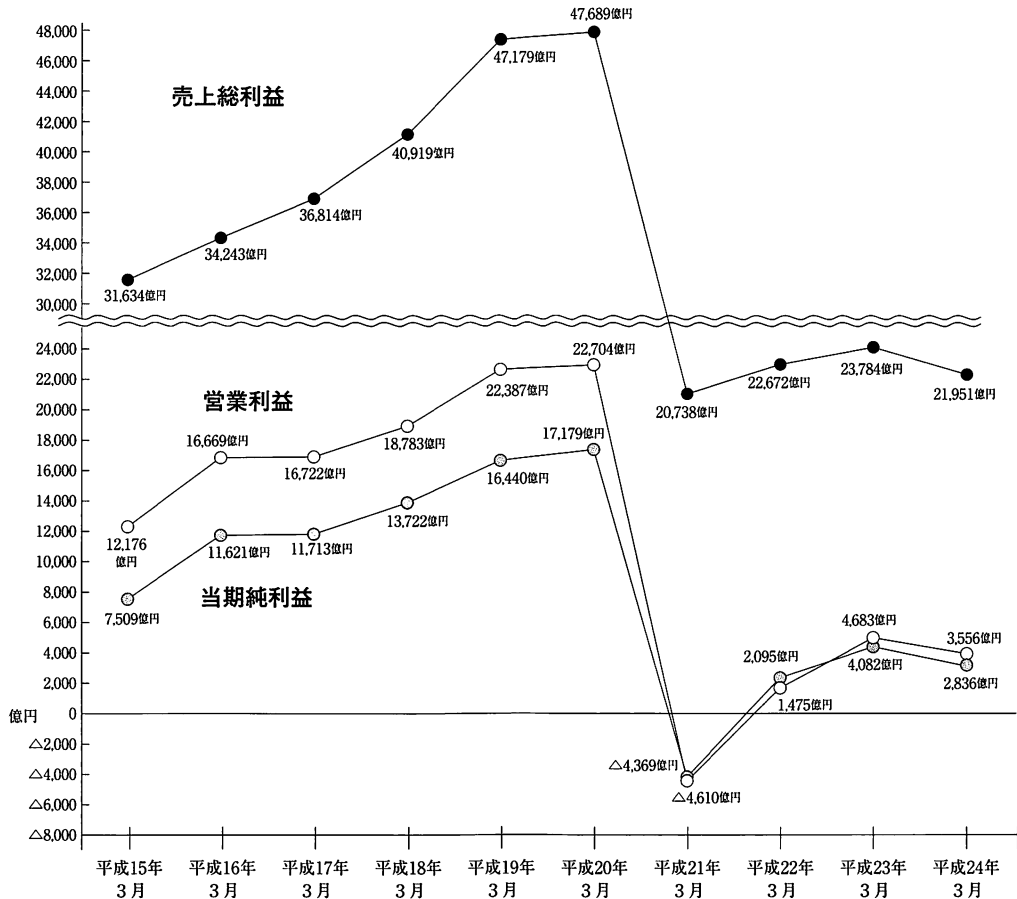
〔図表2〕 トヨタの最近10年間の凍結売上総利益, 連結営業利益, 凍結当期利益の要約整理 (1)

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	6年間 平均と合計
(1) 連結売上総利益	億円 31,634	億円 34,243	億円 36,814	億円 40,919	億円 47,197	億円 47,689	億円 平均 (39,749) 238,496
(2) 連結営業利益	12,716	16,669	16,722	18,783	22,387	22,704	平均 (18,330) 109,981
(3) 連結税金等調整前 当期純利益	12,266	17,658	17,546	20,873	23,825	24,372	平均 (14,568) 116,540
(4) 連結当期純利益	7,509	11,621	11,713	13,722	16,440	17,179	平均 (12,031) 78,184
(5) (1) 売上総利益差引 (2) 営業純利益	18,918	17,574	20,092	22,136	24,792	24,985	平均 (21,416) 128,497
(6) (2) 営業利益差引 (4) 当期純利益	5,207	5,048	5,009	5,061	5,947	5,525	平均 (5,299) 31,793
(7) 連結 売上高総利益率	% 20.41	% 19.80	% 19.84	% 19.45	% 19.71	% 18.14	% 平均 (19.56) 117.35
(8) 連結 売上高営業利益率	% 8.2	% 9.64	% 9.01	% 8.93	% 9.35	% 8.64	% 平均 (8.96) 53.77
(9) 連結 売上高当期純利益率	% 4.84	% 6.72	% 6.31	% 6.52	% 6.86	% 6.53	% 平均 (6.30) 37.78
(10) (4) 当期純利益 ÷ (2) 営業利益	% 59.05	% 69.72	% 70.05	% 73.06	% 73.44	% 75.67	% 平均 (70.17) 420.99

〔図表2〕 トヨタの最近の10年間の連結売上総利益, 連結営業利益, 連結当期純利益の要約整理 (2)

項目	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	4年間 平均と合計	10年間 平均と合計
(1) 連結売上総利益	億円 20,738	億円 22,672	億円 23,784	億円 21,951	億円 平均 (22,286) 89,145	億円 平均 (32,764) 327,641
(2) 連結営業利益	△4,610	1,475	4,683	3,556	平均 (1,276) 5,104	平均 (11,509) 115,085
(3) 連結税金等調整前 当期純利益	△5,604	2,915	5,633	4,329	平均 (1,818) 7,273	平均 (23,813) 123,813
(4) 連結当期純利益	△4,369	2,095	4,082	2,838	平均 (1,161) 4,644	平均 (8,283) 82,828
(5) (1) 売上総利益差引 (2) 営業純利益	16,128	21,197	19,101	18,395	平均 (18,705) 74,821	平均 (20,332) 203,318
(6) (2) 営業利益差引 (4) 当期純利益	△241	△620	601	718	平均 (115) 458	平均 (3,225) 32,251
(7) 連結 売上高総利益率	% 10.10	% 11.96	% 12.52	% 11.81	% 平均 (11.60) 46.39	% 平均 (16.37) 163.74
(8) 連結 売上高営業利益率	% 2.25	% 0.78	% 2.47	% 1.91	% 平均 (0.73) 2.91	% 平均 (5.67) 56.68
(9) 連結 売上高当期純利益率	% 2.13	% 1.11	% 2.15	% 1.53	% 平均 (0.67) 2.66	% 平均 (4.04) 40.44
(10) (4) 当期純利益 ÷ (2) 営業利益	% 94.97	% 142.03	% 87.17	% 79.75	% 平均 (100.98) 403.92	% 平均 (82.49) 824.91

〔図表3〕 トヨタの最近10年間の連結上の諸利益の比較図



上の図表3をみると、前半6年の好業績期と、後半リーマン・ショック後の業績不振の4年間の変動推移が一目でわかるであろう。さらに、その各年度の業績状態は、後述のセグメント情報によって、より明確になるとと思われる。

3. トヨタの最近10年間の所在地別セグメント情報における営業利益業績の変動推移の概況

この節では、まず、トヨタの最近10年間の所在地別セグメント情報の開示状況について、みることにしたい。

公表連結財表の注記事項におけるトヨタの所在地別セグメント情報の開示状況については、最近の平成24年3月期分の開示例は、次頁の〔図表4〕の如くである。

この開示例では、その項目として、売上高、営業費用、営業利益・損失、総資産、長期性資

高くなってきている。

さらに、この10年間の連結売上高の所在地別の各セグメントの役割を、まず概観すると、トヨタでは、

「日本」セグメントは、平成15年度42.71%を最高とし、平成20年度32.02%が最低であり、この10年間、約36%から約40%の安定した高い割合（役割）を維持している。

「北米」セグメントは、平成15年度38.25%を最高とし、平成24年度24.99%が最低となり、この10年間、約35%から約28%の変動は大きい。「日本」セグメントとの比較が注目される。

「欧州」セグメントは、平成20年度14.47%を最高とし、平成15年度の9.77%の最低となり、この10年間、約13%から約10.5%の変動幅の役割であろう。

「その他」セグメントは、平成17年度の5.82%から、平成24年度の16.77%へと拡大している。さらにこの数値は「アジア」セグメント分を除いた数値であり、新地域分の増加が大きい。「アジア」セグメントは、平成17年度からの区分表示であるが、平成24年度の16.77%を最高とし、最低でも平成19年度の8.23%であり、この8年間をみると、「アジア」はほぼ倍増している。この「アジア」セグメントの売上高が、その後の連結営業業績の向上に大きく寄与している。

さらに、この10年間に、売上高がどの所在地で、どのような増減をしてきたかをみるために、次の〔図表6〕を作成し、平成16年度以降、どのような売上金額で増減してきたかを、明らかにしたい。

さらに、トヨタの所在地別セグメントの売上高が、この10年間にどのように増減してきたかを、詳しくみる必要がある。

トヨタの所在地別セグメントの売上高の状況を10年間分みるためには、前節の〔図表2〕でみてきたように、前半の6年間の高度成長発展期と、後半の4年間の景気低迷期とに分けて、それぞれの実状を調べることが必要であると考えられる。そのため、前半の6年間と、後半の

〔図表6〕トヨタの所在地別セグメント情報の最近10年間の売上高の変動推移

（単位：億円）

項目	「日本」	「北米」	「欧州」	「アジア」	「その他」	消去	連結 合計
〔売上高〕前年度対比増減	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 平成16年3月期	5,467	△194	5,046	—	7,617	—	17,933
(2) 平成17年3月期	2,405	2,772	2,864	15,721	△11,195	—	12,567
(3) 平成18年3月期	3,269	12,682	2,686	2,648	3,569	—	24,854
(4) 平成19年3月期	4,178	12,157	7,720	1,331	2,726	—	29,112
(5) 平成20年3月期	2,657	4,774	4,568	8,210	3,202	—	23,411
(6) 平成21年3月期	△9,467	△31,512	△9,130	△3,406	△4,081	—	△57,596
(7) 平成22年3月期	△1,571	△5,145	△8,071	△187	△812	—	△15,786
(8) 平成23年3月期	△3,479	△2,554	△1,623	7,064	1,019	—	427
(9) 平成24年3月期	3,269	△6,835	△30	△212	△293	—	△4,101
平成20年度～平成15年度	17,976	33,191	14,974	12,189	5,919	—	107,877
平成24年度～平成20年度	△11,248	△46,046	△18,854	3,259	△4,167	—	△77,056
平成24年度～平成15年度	6,728	△12,855	△3,880	15,448	1,752	—	30,821

4年間とに、2区分して整理したい。

まず、そのデータを前頁の〔図表6〕により、それを表示してみた。

さらに、この平成15年3月期よりの10年間、各年度によって、どのように売上高が増減してきたかを示すために、前年度対比の売上高増減の数値をも一表にまとめてみた〔図表7〕を、その次に作成している。

これらの図表により、前半6年間の売上高の増減の経過をまずみると、この図表7に従って、具体的によると、主なるものとしては、次の通り、

- ・「日本」所在地分平成15/3、66,210億円→平成20/3、84,186億円へと17,976億円増加
 - ・「北米」所在地分平成15/3、59,298億円→平成20/3、92,490億円へと33,192億円増加
 - ・「欧州」所在地分平成15/3、15,147億円→平成20/3、38,028億円へと22,881億円増加
- 次に、この前半6年間の各セグメント区分の集計では、次の通り、
- ・「日本」は合計金額455,035億円 1年間平均額75,839億円

〔図表7〕トヨタの所在地別セグメントの売上高の集約整理明細表

(単位：億円)

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	6年間 平均と合計
売上高	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
「日本」 所在地分	66,210	71,677	74,082	77,351	81,529	84,186	平均 (75,839) 455,035
「北米」 所在地分	59,298	59,104	61,876	74,558	87,715	92,490	平均 (72,507) 435,041
「欧州」 所在地分	15,147	20,190	23,054	25,740	33,460	38,028	平均 (25,936) 155,619
「アジア」 所在地分	—	—	15,721	18,369	19,700	27,910	平均 (20,425) 81,700
「その他」 所在地分	14,360	21,977	10,782	14,351	17,077	20,278	平均 (16,471) 98,825
連結売上合計	155,015	172,948	185,515	210,369	239,481	262,892	平均 (204,370) 1,226,220

項目	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	4年間 平均と合計	10年間 平均と合計
売上高	億円	億円	億円	億円	億円	億円
「日本」 所在地分	74,719	73,148	69,669	72,938	平均 (72,618) 290,474	平均 (74,551) 745,509
「北米」 所在地分	60,977	55,832	53,278	46,443	平均 (54,132) 216,530	平均 (65,157) 651,571
「欧州」 所在地分	28,898	20,827	19,204	19,174	平均 (22,026) 88,103	平均 (24,372) 243,722
「アジア」 所在地分	24,504	24,317	31,381	31,169	平均 (27,843) 111,371	平均 (24,134) 193,071
「その他」 所在地分	16,198	15,386	16,404	16,113	平均 (16,025) 64,101	平均 (16,293) 162,926
連結売上合計	205,296	189,510	189,936	185,837	平均 (192,645) 770,579	平均 (199,680) 1,996,799

- ・「北米」は合計金額435,041億円 1年間平均額72,509億円
- ・「欧州」は合計金額155,619億円 1年間平均額25,936億円
- ・「アジア」は合計金額81,700億円(4年間のみ) 1年間平均額20,425億円
- ・「その他」は合計金額98,825億円 1年間平均額16,471億円
- ・連結合計は合計金額1,226,220億円 1年間平均額204,370億円である。

次に、平成21年3月期より、平成24年3月期までの後半の4年間は、景気低迷期であった。各所在地別セグメント売上高は減少傾向になっていることが、あとの図表11の下の部分の数値によって、さらに明らかになる。

この後半4年間の各セグメント区分では、次の通り、

- ・「日本」所在地分合計金額290,474億円 一年間平均額72,618億円
- ・「北米」所在地分合計金額216,530億円 一年間平均額54,132億円
- ・「欧州」所在地分合計金額88,103億円 一年間平均額22,026億円
- ・「アジア」所在地分合計金額111,371億円 一年間平均額27,843億円
- ・「その他」所在地分合計金額64,101億円 一年間平均額16,025億円
- ・連結合計は合計金額770,579億円 1年間平均額192,645億円である。

さらに、前半6年間と後半4年間とを比較すると、なお、比較対象として、前半と後半の、各1年間平均売上高金額を比較すると、次の通り、

- ・「日本」前年6年間平均75,839億円 後半4年間平均72,618億円 両者の差△3,221億円
- ・「北米」前年6年間平均72,507億円 後半4年間平均54,132億円 両者の差△18,375億円
- ・「欧州」前年6年間平均25,936億円 後半4年間平均22,026億円 両者の差△3,910億円
- ・「アジア」前年6年間平均20,425億円 後半4年間平均27,843億円 両者の差7,418億円
- ・「その他」前年6年間平均16,471億円 後半4年間平均16,025億円 両者の差△446億円
- ・連結合計の前年6年間平均204,370億円 後半4年間平均192,345億円 両者の差△11,725億円

上の比較をみると、後半4年間の売上高では、前半6年間よりその売上高増加が「アジア」セグメントにみられ、売上高減少が「北米」で大きく、次いで「欧州」、「日本」、「その他」のセグメントの順に、後半4年間に減少している。これは注目すべきものと思われる。

(2) 営業利益関連について

上記の売上高関連についての項目と同じように、まず、最近10年間の所在地別営業利益の集約明細表を〔図表8〕として次に示すことにしたい。また、この図表8の下部には、営業利益ウエートの構成比率を算出したものを付記した。これはより各所在地別セグメントのウエートにより、果している役割を概観できるものと思われる。なお、「アジア」の所在地区分開示は、平成17年3月期より開示されたものである。

さらに、この平成15年3月期よりの10年間、各年度によって、どのように営業利益の増減が

〔図表8〕トヨタの最近10年間の所在地別営業利益の集約明細表

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
営業利益(金額)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
「日本」所在地	9,443	11,081	9,872	10,759	14,573	14,403	△2,375	△2,252	△3,624	△2,070
「北米」所在地	2,800	3,910	4,476	4,956	4,496	3,054	△3,902	855	3,395	1,864
「欧州」所在地	83	725	1,085	939	1,374	1,416	△1,433	△330	132	178
「アジア」所在地	—	—	938	1,455	1,176	2,564	1,761	2,036	3,130	2,568
「その他」所在地	456	969	474	672	835	1,439	877	1,155	1,601	1,088
(消去整理)	△66	△16	△123	2	△67	△172	463	11	49	△72
連結計	12,716	16,669	16,722	18,783	22,387	22,704	△4,610	1,475	4,683	3,556
営業利益構成 比率(参考記載)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
「日本」	74.26	66.48	59.04	57.28	65.10	63.44	△51.54	△152.68	△77.39	△58.21
「北米」	22.02	23.46	26.77	26.39	20.08	13.45	△84.64	57.97	72.50	52.42
「欧州」	0.65	4.35	6.49	5.00	6.14	6.24	△31.06	△22.37	2.82	5.01
「アジア」	—	—	5.61	7.75	5.25	11.29	38.20	137.97	66.84	72.22
「その他」	3.59	5.81	2.83	3.58	3.73	6.34	19.00	78.31	34.19	30.60
(消去整理)	△0.52	△0.10	△0.74	0	△0.30	△0.76	10.04	0.80	1.04	△2.04
連結合計	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

〔図表9〕トヨタの所在地別セグメント情報の最近10年間の営業利益の変動推移

(単位: 億円)

項目	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結合計
[営業利益]							
前年度対比の増減	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 平成16年3月期	1,638	1,110	642	—	513	50	3,953
(2) 平成17年3月期	△1,209	566	360	938	△495	△107	53
(3) 平成18年3月期	887	480	△146	517	198	125	2,061
(4) 平成19年3月期	3,814	△460	435	△279	163	△69	3,604
(5) 平成20年3月期	△170	△1,442	42	1,388	604	△105	317
(6) 平成21年3月期	△16,778	△6,956	△2,849	△803	△562	634	△27,314
(7) 平成22年3月期	123	4,757	1,103	274	279	△451	6,085
(8) 平成23年3月期	△1,372	2,538	462	1,095	445	38	3,208
(9) 平成24年3月期	1,554	△1,531	46	△562	△513	△121	△1,127
平成20年度～平成15年度	4,960	253	1,333	2,564	984	△106	9,988
平成24年度～平成20年度	△16,473	△1,189	△1,238	4	△352	100	△19,148
平成24年度～平成15年度	△11,513	△936	95	2,568	632	△6	△9,160

行われてきたかを示すために、前年度対比の営業利益増減の数値を一表にまとめてみた〔図表10〕を、そのあとに作成している。

この10年間の連結営業利益の所在地別の各役割を概観すると、その主なるものは、

「日本」セグメントは、平成15年度74.26%を最高とし、平成22年度△152.68%が最低であり、この10年間のうち、前半6年間、約66%から約57%の安定した高い割合を維持していた。

しかし、後半4年間は、反対に赤字の約△51%から約△77%の水準が「日本」セグである。

「北米」セグメントは、平成15年度22.02%から、平成21年度84.64%となり、平成21年度の△84.64%を最低としている。この10年間、営業利益は各年度の変動、すなわち、約20%台か

ら約70%台へと、大きく動いている。

「欧州」セグメントは、平成15年度0.65%から、平成17年度6.49%の最高となり、平成21年度△31.06%の最低となっている。

「アジア」セグメントは、開示開始の平成17年度5.61%から、上昇傾向が強い。最高は平成22年度の137.97%であり、最低も平成19年度の5.25%であった。またこの10年間、「アジア」セグメントは、営業利益が一度も赤字となっていなかった。

トヨタの所在地別セグメントの営業利益の状況について、10年間をみるためには、前節の〔図表3〕でみてきたように、前半の6年間の高度成長発展期と、後半の4年間の景気低迷期とに分け、それぞれの実状を調べる必要があると考えられる。そのため、前半の6年間と、後半の4年間とに区分して整理したい。まず、そのデータを前頁の〔図表9〕として、それを表示してみた。

これらの図表によって、まず、前半6年間の所在地セグメント営業利益をみると、

- ・「日本」所在地分平成15/3, 9,443億円→平成20/3, 14,403億円へと、4,960億円の増加
- ・「北米」所在地分平成15/3, 2,800億円→平成20/3, 1,439億円へと、983億円の増加
- ・上記の合計所在地分平成15/3, 12,782億円→平成20/3, 22,876億円へと、10,094億円の増加
- ・消去整理平成15/3, △66億円→平成20/3, △172億円へと、△106億円の減少
- ・連結営業利益平成15/3, 12,716億円→平成20/3, 22,704億円へと、9,988億円の増加である。

いずれのセグメントでも、この前半6年間ではすべて増加している。

次に、この前半6年間の各セグメントの集計では、次の通り、

- ・「日本」所在地分合計金額70,131億円 1年間平均額11,689億円
- ・「北米」所在地分合計金額23,692億円 1年間平均額3,949億円
- ・「欧州」所在地分合計金額5,622億円 1年間平均額937億円
- ・「アジア」所在地分合計金額(4年間)6,133億円 1年間平均額1,533億円
- ・「その他」所在地分合計金額4,845億円 1年間平均額808億円
- ・上の合計所在地分合計金額110,423億円 1年間平均額18,404億円
- ・連結営業利益所在地分合計金額109,981億円 1年間平均額18,330億円である。

次に、後半の平成21年3月期より平成24年3月期までの4年間は、景気低迷期であったが、そのため、前の図表10の下の部分の数値によって、その状況を次にみると、

- ・「日本」所在地分平成21/3, △2,376億円→平成24/3, △2,070億円へと、差引306億円増加
平均△363億円の減少、両者の差も△1,300億円減少している。
- ・「アジア」前半6年間平均(4年間平均)1,533億円、後半4年間平均2,374億円 両者の差
△3,902億円であり、
- ・「北米」所在地分平成21/3, △3,902億円→平成24/3, △1,864億円へと、5,766億円増加
- ・「欧州」所在地分平成21/3, △1,432億円→平成24/3, △178億円へと、1,610億円増加

【図表10】 トヨタの所在地別セグメント営業利益の集約整理明細表

(単位: 億円)

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	6年間 平均と合計
連結売上総利益	億円 31,634	億円 34,243	億円 36,814	億円 40,919	億円 47,197	億円 47,689	平均 (39,749) 238,496
連結営業利益	12,716	16,669	16,722	18,783	22,387	22,704	平均 (18,330) 109,981
連結当期純利益	7,509	11,621	11,713	13,722	16,440	17,179	平均 (13,031) 78,184
「日本」 所在地営業利益	9,443	11,081	9,872	10,759	14,573	14,403	平均 (11,689) 70,131
「北米」 所在地営業利益	2,800	3,910	4,476	4,956	4,496	3,054	平均 (3,949) 23,692
「欧州」 所在地営業利益	83	725	1,085	939	1,374	1,416	平均 (937) 5,622
「アジア」 所在地営業利益	—	—	938	1,455	1,176	2,564	4年平均 (1,533) 6,133
「その他」 所在地営業利益	456	969	474	672	835	1,439	平均 (808) 4,845
上の5つの 所在地分計	12,782	17,285	16,845	18,781	22,454	22,876	平均 (18,404) 110,423

項目	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	4年間 平均と合計	10年間 平均と合計
連結売上総利益	億円 20,738	億円 22,172	億円 23,784	億円 21,951	平均 (22,286) 89,145	平均 (32,864) 328,643
連結営業利益	△4,610	1,475	4,683	3,556	平均 (1,276) 5,104	平均 (11,509) 115,085
連結当期純利益	△4,369	2,095	4,082	2,836	平均 (1,161) 4,644	平均 (86,283) 82,828
「日本」 所在地営業利益	△2,376	△2,252	△3,624	△2,070	平均 (△2,581) △10,322	平均 (5,981) 59,809
「北米」 所在地営業利益	△3,902	855	3,395	1,864	平均 (553) 2,212	平均 (2,590) 25,904
「欧州」 所在地営業利益	△1,432	△330	132	178	平均 (△363) △1,452	平均 (417) 4,170
「アジア」 所在地営業利益	1,761	2,036	3,130	2,568	平均 (2,374) 9,495	平均 (1,954) 15,628
「その他」 所在地営業利益	876	1,155	1,601	1,088	平均 (1,180) 4,720	平均 (957) 9,565
上の5つの 所在地分計	△5,073	1,464	4,634	3,628	平均 (1,163) 4,653	平均 (11,518) 115,076

- ・「アジア」所在地分平成21/3, 1,761億円→平成24/3, 2,568億円へと, 807億円増加
 - ・「その他」所在地分平成21/3, 876億円→平成24/3, 1,088億円へと, 212億円増加
 - ・5つの合計所在地分平成21/3, △5,073億円→平成24/3, 3,628億円へと, 8,701億円増加
 - ・消去整理平成21/3, 463億円→平成24/3, △72億円へと, △535億円増加
 - ・連結営業利益平成21/3, △4,610億円→平成24/3, 3,556億円へと, 8,166億円増加である。
- 次に, この後半4年間の各セグメントの集計では, 次の通り,

- ・「日本」所在地分合計金額△10,322億円 1年間平均額△2,581億円
- ・「北米」所在地分合計金額2,212億円 1年間平均額553億円
- ・「欧州」所在地分合計金額△1,452億円 1年間平均額△363億円
- ・「アジア」所在地分合計金額9,495億円 1年間平均額2,374億円
- ・「その他」所在地分合計金額4,720億円 1年間平均額△1,180億円
- ・上の集計所在地分合計金額4,653億円 1年間平均額1,163億円
- ・連結営業利益所在地分合計金額5,104億円 1年間平均額1,276億円である。

さらに、前半6年間と後半4年間とを比較するために、前半と後半のそれぞれ各1年間平均の営業利益額を用いて比較すると、次の通り、

- ・「日本」前半6年間平均11,689億円、後半4年間平均△2,581億円 両者の差△14,270億円減少
- ・「北米」前半6年間平均3,949億円、後半4年間平均553億円 両者の差△3,396億円減少
- ・「欧州」前半6年間平均937億円、後半4年間841億円増加
- ・「その他」前半6年間平均808億円、後半4年間平均1,180億円 両者の差372億円増加
- ・上記の合計前半6年間平均18,404億円、後半4年間平均1,163億円 両者の差△17,241億円減少
- ・消去整理前の前半6年間平均△74億円、後半4年間平均103億円 両者の差177億円増加
- ・連結営業利益前半6年間平均18,330億円、後半6年間平均1,276億円 両者の差△17,054億円減少である。

上の比較をみると、後半4年間の営業利益額の減少額が大きい。それは「日本」の巨大な△14,270億円の減少、「北米」の△3,396億円の減少、「欧州」の△1,300億円の減少が目を引く。反対に「アジア」及び「その他」は、841億円と372億円増加している。このことも、所在地別セグメント情報の開示によって知ることができた。

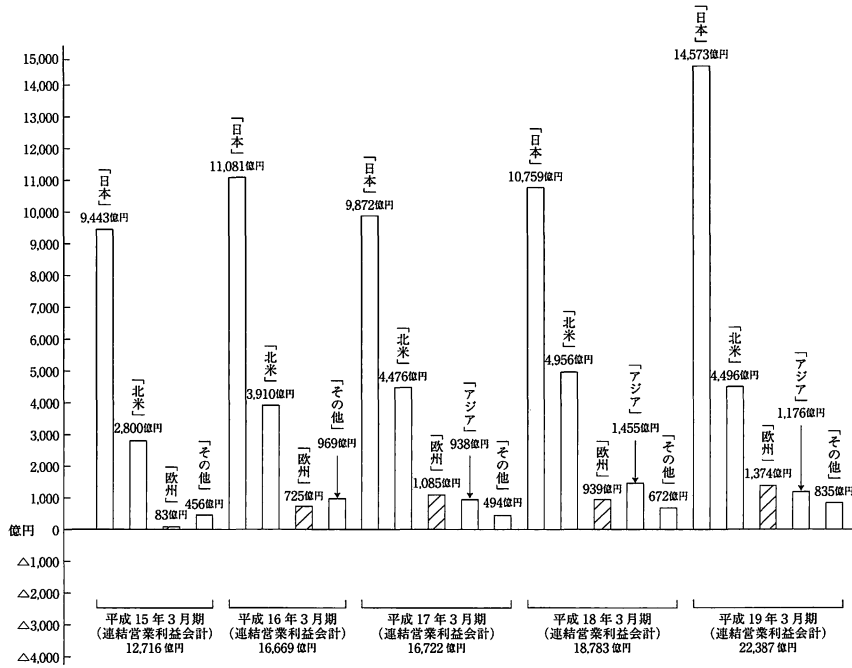
次に、セグメント情報による所在地別営業利益の最近10年間の変動推移を、集約的に整理したものとしてみるために、各セグメント別に、棒グラフで図示したものを、〔図表11〕、〔図表12〕として次頁に作成した。

この図表11と12によって、所在地別各セグメントの営業利益の大きさが、ほぼ概観できるであろう。

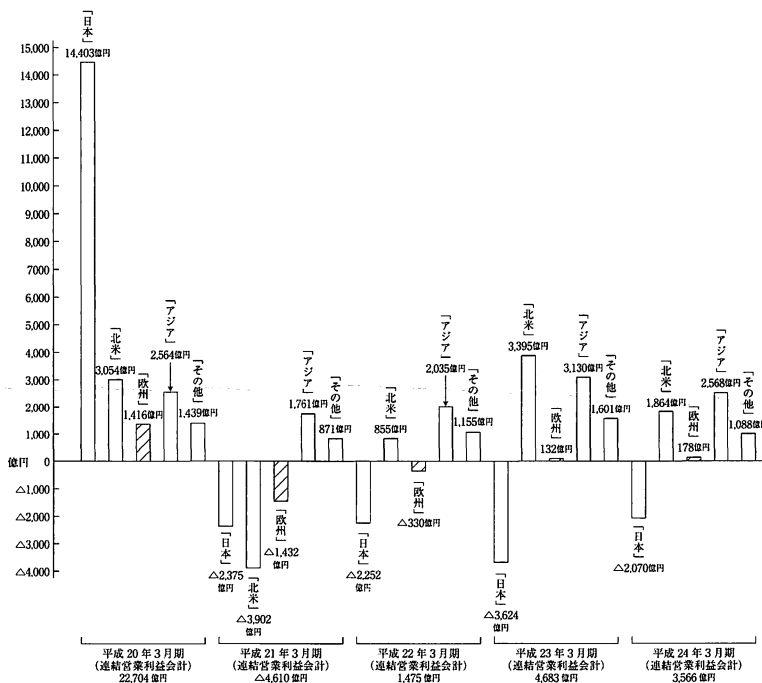
さらに、所在地別セグメントの売上高がその10年間で、各所在地はどのように変動推移してきたかを、各年度別の変動推移を一覧できるようにグラフ化したものが、あとの〔図表13〕である。

この図表13では、所在地別セグメントの中で、最も注目すべきセグメントとして、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つに絞り、図示した。それはこの4つのセグメントの変動推移が年度経過で大きく変化し、最も特徴をもったものと考えられるからである。

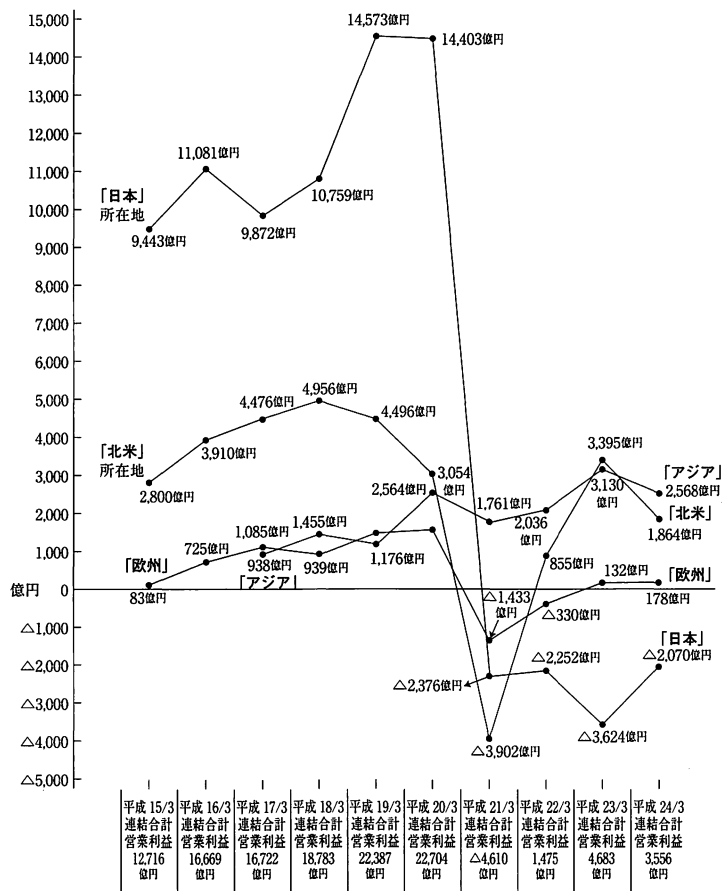
【図表11】 トヨタのセグメント情報による所在地別営業利益の最近10年間の変動推移グラフ (1)



【図表12】 トヨタのセグメント情報による所在地別営業利益の最近10年間の変動推移グラフ (2)



図表13 トヨタのセグメント情報による所在地別営業利益の最近10年間の変動推移のグラフ



4. トヨタの最近10年間の事業の種類別セグメント情報における営業利益業績の変動推移の概況

この節では、まず、トヨタの最近10年間の事業の種類別セグメント情報の開示状況についてみることにしたい。

公表連結財表の注記事項における事業の種類別セグメント情報の開示状況について、最近の平成24年3月期分の開示例は、次頁の〔図表14〕の如くである。

この開示例では、その項目として、売上高、営業費用、営業利益・損失、総資産、持分法適用会社に対する投資、減価償却費、資本的支出の7項目が示されている。筆者は、営業利益業績を本稿の直接の主題としたいので、売上高と営業利益の2項目を中心とした焦点に絞るために、ここでは、以下の記述は、この売上高と営業利益の2項目に限定して、次に取上げることにしたい。

〔図表14〕〔トヨタの事業別セグメント情報〕平成24年3月期分の開示例

(単位・億円)

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	169,644	10,717	5,475	—	185,836
セグメント間の内部売上高	301	296	5,014	△5,601	—
計	169,945	11,003	10,439	△5,601	185,836
営業費用	169,729	7,939	10,068	△5,456	182,280
営業利益・損失	217	3,064	421	△146	3,556
総資産	122,618	131,725	11,612	40,554	306,509
持分法適用会社に対する投資	18,777	39	48	297	19,141
減価償却費	7,441	2,987	250	—	10,887
資本的支出	7,968	6,832	353	167	15,320

(1) 売上高関連について

この節では、まず、トヨタの事業の種類別セグメント情報における売上高関連の最近10年間の開示の集約明細表を、次頁の〔図表15〕として示すことにしたい。

さらに、その図表15の下部には、その10年間の連結売上高の事業の種類別の各セグメントの各役割を示す、構成比率を付している。

次に、各セグメント別に、各年度毎に増減変動がどのように生じていたかをみるために、〔図表16〕として、トヨタの事業の種類別セグメント情報の最近の10年間の売上高変動の推移を表示してみた。

この図表16によって、その変動状況の推移をみると、自動車事業売上高の平成20年度までの売上高増加と、平成21年度以降4年間の売上高減少傾向が際立っている。さらに、金融事業売上高が、平成18年度から平成20年度にかけて急速に増加、また平成21年度以降の4年間、その売上高が減少していることも、目立っている。

平成15年3月期より平成20年3月期までの6年間は、トヨタの高度成長発展期であった。事業の種類別セグメント売上高でも、各年度共に、順調に売上高は増加している。

それについて、この関係を明示したあとの〔図表17〕によって、次に具体的に、前半6年間分と後半4年間分に分けて、前述の図表14、15、16を参照しながら、明らかにしたいと思う。

事業の種類別セグメント情報の区分では、「自動車」事業、「その他」事業、「金融」、事業の3区分であった。そのセグメント区分別にまず、取上げると、「自動車」事業の売上高では、平成15/3期143,008億円から平成20/3期241,603億円へと、6年間で、98,535億円増加し、「その他」の事業の売上高では、平成15/3期の4,932億円から平成20/3期の6,602億円へと、6年間で、1,670億円増加し、さらに、金融事業では、平成15/3期7,075億円から平成20/3期14,687億円へと、6年間で、7,612億円増加している。

これらの各事業別の売上高の前半の6年間平均は、自動車事業の売上高で1年間187,938億円、その他の事業売上高で1年間6,584億円、金融事業の売上高で1年間9,848億円となっている。

〔図表15〕 トヨタの最近10年間の事業の種類別売上高の集約明細表

（単位：億円）

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
〔売上高〕	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
①自動車事業	143,008	159,632	170,984	193,256	219,142	241,603	185,505	171,873	173,228	169,644
②その他の事業	4,932	6,149	6,924	7,339	7,559	6,602	6,232	5,374	4,977	5,475
③商品・製品販売	147,940	165,781	177,908	200,595	226,701	248,205	191,737	177,247	178,205	175,119
④金融事業	7,075	7,167	7,607	9,774	12,780	14,687	13,559	12,263	11,732	10,717
⑤連結合計	155,015	172,948	185,515	210,369	239,481	262,892	205,296	189,510	189,937	185,836
〔売上高構成比率〕	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
①自動車事業	92.26	92.30	92.17	91.87	91.50	91.90	90.36	90.69	91.20	91.29
②その他の事業	3.18	3.56	3.73	3.48	3.16	2.51	3.04	2.84	2.62	2.94
③商品・製品販売	95.44	95.86	95.90	95.35	94.66	94.41	93.40	93.53	93.82	94.23
④金融事業	4.56	4.14	4.10	4.65	5.34	5.59	6.60	6.47	6.18	5.77
⑤連結合計	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

〔図表16〕 トヨタの事業の種類別セグメント情報の最近10年間の売上高の変動推移

（単位：億円）

項目	自動車事業	その他事業	商品・ 製品販売	金融事業	消去整理	連結合計
〔売上高〕（前年度対比の増減）	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 平成16年度－平成15年度	16,623	1,217	17,840	93	—	17,933
(2) 平成17年度－平成16年度	11,353	775	12,128	440	—	12,568
(3) 平成18年度－平成17年度	22,272	415	22,687	2,167	—	24,854
(4) 平成19年度－平成18年度	25,886	220	26,106	3,006	—	29,112
(5) 平成20年度－平成19年度	22,461	△957	21,504	1,907	—	23,411
(6) 平成21年度－平成20年度	△56,098	△370	56,468	△1,128	—	△57,596
(7) 平成22年度－平成21年度	△13,632	△858	△14,490	△1,296	—	△15,786
(8) 平成23年度－平成22年度	1,355	△397	958	△531	—	427
(9) 平成24年度－平成23年度	△3,584	498	△3,086	△1,015	—	△4,101
6年間差引増減 平成20年度－平成15年度	98,595	1,670	100,265	7,612	—	107,877
4年間差引増減 平成24年度－平成20年度	△71,957	△1,127	△73,084	△3,970	—	△77,054
10年間差引増減 平成24年度－平成15年度	26,638	543	27,181	3,642	—	30,823

私見によれば、金融事業の売上高の増加割合が特に大きくなったものと思われる。これも、この6年間の高度成長発展期の特徴と考えられる。

次に、平成21年3月期より平成24年3月期までの後半の4年間は、景気低迷期であった。

この期間の各事業別セグメントの売上高はほぼ減少傾向になっていることが、上の図表15の下の部分の金額数値によって、より明らかとなっていると思われる。

この後半4年間の各事業別セグメントの売上高をみると、「自動車」事業の売上高は、平成21/3期分185,505億円から平成24/3期分169,644億円へと、4年間で15,861億円と大きく減少している。「その他」の事業分の売上高は、平成21/3期分6,232億円から平成24/3期分5,475億円へ

【図表17】 トヨタの事業の種類別セグメントの売上高の整理明細表

(単位: 億円)

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	左の6年間 平均と合計
自動車事業の売上高	143,008	159,632	170,984	193,256	219,142	241,603	平均 187,938 1,127,625
その他の事業の 売上高	4,932	6,149	6,924	7,339	7,559	6,602	平均 6,584 39,505
商品・製品販売の 売上高	147,940	165,781	177,908	200,595	226,701	248,205	平均 194,522 1,167,130
金融事業の売上高	7,075	7,167	7,607	9,774	12,780	14,687	平均 9,848 59,090
連結売上高合計	155,015	172,948	185,515	210,369	239,481	262,892	平均 204,370 1,226,220

項目	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	左の4年間 平均と合計	10年間 平均と合計
自動車事業の売上高	185,505	171,873	173,228	169,644	平均 175,063 700,250	平均 182,788 1,827,875
その他の事業の 売上高	6,232	5,374	4,977	5,475	平均 5,514 22,058	平均 6,156 61,563
商品・製品販売の 売上高	191,737	177,247	178,205	175,119	平均 180,577 722,308	平均 188,944 1,889,438
金融事業の売上高	13,559	12,263	11,732	10,717	平均 12,068 48,271	平均 10,736 107,361
連結売上高合計	205,296	189,510	189,937	185,836	平均 192,645 770,579	平均 199,680 1,996,799

と、4年間で、757億円減少し、さらに「金融事業」の売上高は、平成21/3期分13,559億円から平成24/3期分10,717億円へと、4年間で、2,842億円減少している。やはり、この4年間は、リーマン・ショックによる景気低迷期の影響によるものと、考えられる。

これらの各事業別の売上高の後半の4年間平均をみると、自動車事業の売上高で1年間182,788億円平均、その他の事業で1年間6,156億円平均、金融事業の売上高で1年間10,736億円平均となっている。やはり、自動車事業とその他事業の売上高は減少傾向となっている。

しかし、金融事業の売上高の1年間平均は、反対に、888億円が増加している。

さらに、前半6年間と後半4年間の売上高の傾向を比較してみたい。ここでは、比較対象として、前半6年間と後半4年間の、各1年間平均売上高を比較すると、「自動車」事業売上高の前半6年間の1年平均は187,938億円、後半4年間の1年平均は182,788億円であり、両者の差額は1年平均4,950億円の減少である。

「その他」の事業売上高の前半6年間の1年平均は6,584億円、後半4年間の1年平均は6,156億円であり、両者の差額は1年平均428億円の減少である。しかし、「金融」事業の売上高の前半6年間の1年平均は9,848億円、後半4年間の1年平均は10,736億円であり、両者の差額は、1年間平均888億円の増加となっていることに、注目すべきである。

前半6年間と後半4年間のそれぞれ1年間平均数値では、自動車事業売上高とその他の事業

〔図表19〕 トヨタの事業の種類別セグメント情報の最近10年間の営業利益の変動推移

(単位: 億円)

項目	自動車	その他	商品・製品	金融	消去整理	連結合計
(営業利益) (前年度対比の増減)	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 平成16年度-平成15年度	2,721	107	2,828	1,157	△32	3,953
(2) 平成17年度-平成16年度	△665	185	△480	549	△16	53
(3) 平成18年度-平成17年度	2,415	61	2,476	△451	36	2,061
(4) 平成19年度-平成18年度	3,448	△1	3,447	27	130	3,604
(5) 平成20年度-平成19年度	1,331	△66	1,265	△720	△228	317
(6) 平成21年度-平成20年度	△25,668	△232	△25,950	△1,584	△170	△27,314
(7) 平成22年度-平成21年度	3,085	△188	2,897	3,188	0	6,085
(8) 平成23年度-平成22年度	1,724	441	2,165	1,114	△71	3,208
(9) 平成24年度-平成23年度	△643	69	△574	△519	△34	△1,127
6年間差引増減 平成20年度-平成15年度	9,250	286	9,536	562	△110	9,988
4年間差引増減 平成24年度-平成20年度	△21,502	90	△21,412	2,199	△65	△19,148
10年間差引増減 平成24年度-平成15年度	△12,252	326	△11,876	2,761	△45	9,160

6年間はトヨタの高度成長発展期であり、後半4年間はリーマン・ショックによる景気低迷期にトヨタは遭遇している。これらの区分整理のために、さらに、〔図表20〕を次に作成添付した。

次頁の図表20によって、まず前半の6年間の事業の種類別セグメントの営業利益をみると、

- ・自動車事業の営業利益は、平成15年3月期12,469億円、平成16/3期15,190億円、平成17/3期14,525億円、平成18/3期16,940億円と漸次増加し、平成19/3期20,388億円と、平成20/3期21,719億円とに大幅に増加している。
- ・その他事業の営業利益は、平成15/3期45億円から、平成16/3期152億円、平成17/3期から平成20/3期までの4年間、各年約330億円～約398億円の増加している。
- ・金融事業の営業利益は、平成15/3期303億円、平成16/3期1,460億円、平成17/3期2,009億円、平成18/3期1,558億円、平成19/3期1,585億円と大きく増加し、平成20/3期には865億円の増加に止まっている。
- ・消去整理のため営業利益が、平成15/3期から平成20/3期までの6年間、合計で△690億円生じているが、連結利益合計では、前半6年間で、大きく9,988億円の増加となっている。いずれのセグメントでも、前半6年間の営業利益は増加している。

次に、この前半6年間の集計をみると、次の通り、

- ・自動車事業の営業利益は、6年間合計101,231億円、1年間平均16,872億円。
- ・その他事業の営業利益は、6年間合計1,660億円、1年間平均277億円。
- ・金融事業の営業利益は、6年間合計7,780億円、1年間平均1,296億円。

これらの営業利益合計は、6年間合計110,771億円、1年間平均18,445億円である。

消去整理分で、6年間合計△690億円、1年間平均△115億円を差引いた連結合計での営業利益は、6年間合計109,981億円、1年間平均18,330億円である。やはり、前半6年間は事業の種

〔図表20〕 トヨタの事業の種類別セグメントの営業利益の整理明細表

(単位：億円)

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	左の6年間 平均と合計
自動車事業の 営業利益	12,469	15,190	14,525	16,940	20,388	21,719	平均 16,872 101,231
その他の事業の 営業利益	45	152	337	398	397	331	平均 277 1,660
商品・製品販売の 営業利益	12,514	15,342	14,862	17,338	20,785	22,205	平均 17,149 102,891
金融事業の営業利益	303	1,460	2,009	1,558	1,585	865	平均 1,296 7,780
消去整理	△101	△133	△149	△113	17	△211	平均 △115 △690
連結売上の営業利益	12,716	16,669	16,722	18,783	22,387	22,704	平均 18,330 109,981

項目	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	左の4年間 平均と合計	10年間 平均と合計
自動車事業の 営業利益	△3,949	△864	860	217	平均 △936 △3,736	平均 9,750 97,495
その他の事業の 営業利益	99	△89	352	421	平均 196 783	平均 244 2,443
商品・製品販売の 営業利益	△3,850	△953	1,212	638	平均 △738 △2,953	平均 9,994 99,938
金融事業の営業利益	△719	2,469	3,583	3,064	平均 2,099 8,397	平均 1,618 16,177
消去整理	△41	△41	△112	△146	平均 △85 △340	平均 △103 △1,030
連結売上の営業利益	△4,610	1,475	4,683	3,556	平均 1,276 5,104	平均 11,509 115,085

類別セグメントの面でも、その営業利益は次第に大きくなっている。

次いで、後半の平成21年3月期より平成24年3月期までの四年間の、景気低迷期の事業種類別の営業利益の状況についてみると、

- ・自動車事業の営業利益は、平成21/3期△3,949億円、平成22/3期△864億円の赤字、平成23/3期860億円、平成24/3期217億円の黒字へと、変動している。
- ・その他事業の営業利益は、平成21/3期99億円の黒字、平成22/3期△89億円の赤字、平成23/3期352億円、平成24/3期421億円の黒字へと、少しの増加傾向である。
- ・金融事業の営業利益は、平成21/3期△719億円の赤字で、あとの平成22/3期2,469億円、平成23/3期3,583億円、平成24/3期3,064億円の黒字の増大傾向である。
- ・消去整理（連結）による営業利益は、四年間の計が△1,030億円となり、
- ・連結合計の営業利益は、平成21/3期△4,610億円の赤字であるが、あとの平成22/3期1,475億円、平成23/3期4,683億円、平成24/3期3,556億円へと、次第に回復傾向であった。

次に、この後半の4年間の各セグメントの集計では、次の通り、

- ・自動車事業の営業利益は、四年間合計△3,764億円の赤字、1年間平均△936億円の赤字。
- ・その他の事業の営業利益は、四年間合計783億円の黒字、1年間平均196億円の黒字。
- ・金融事業の営業利益は、四年間合計8,397億円の黒字、1年間平均2,099億円の黒字。
- ・連結合計の営業利益は、四年間合計5,104億円の黒字、1年間平均1,276億円の黒字である。

これをみると、金融事業の営業利益の四年間合計額8,397億円は、連結合計の営業利益の四年間合計額5,104億円を、大きく超加している。この後半4年間の営業利益は、自動車事業の営業利益の赤字金額を帳消して、連結合計での営業利益創出に貢献していることになる。

さらに、前半の6年間と後半の4年間とを比較するため、前半と後半のそれぞれの各1年間平均の営業利益をみると、次の通り、

- ・自動車事業の営業利益は、前半の6年間平均16,872億円、後半の4年間平均△938億円、平均9,750億円へと減少。
- ・その他事業の営業利益は、前半の6年間平均277億円、後半の4年間平均196億円、両者の平均244億円へと減少。
- ・金融事業の営業利益は、前半の6年間平均1,296億円、後半の4年間平均2,099億円、両者の平均1,618億円へと増加。
- ・連結営業利益合計では、前半の6年間平均18,330億円、後半の4年間平均1,276億円、両者の平均11,509億円へと減少している。

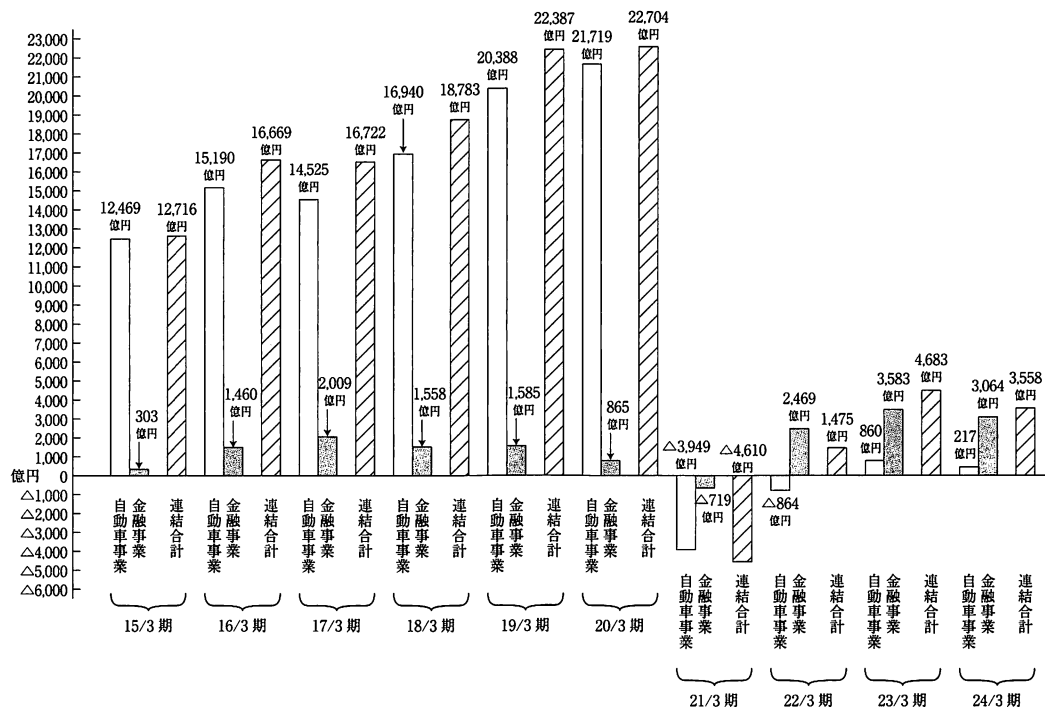
これをみると、その前半の6年間と後半の4年間の対比では、自動車事業の営業利益の後半の4年間の落込み（平均9,750億円）が大きく、金融事業の営業利益の増加（1,618億円）を差引きしても、大勢として、連結合計の営業利益の減少（平均11,509億円）をもたらしたことになると思われる。やはり、平成21年のリーマン・ショックによる自動車事業に与えた打撃の大きな影響が、世界的にも大きかったものと考えられる。

上のように、トヨタの事業の種類別セグメントの最近10年間の変動推移をみてきたが、さらに、この節の概要をみるために、あとの〔図表21〕として、事業の種類別各セグメントの営業利益の実数による棒グラフを示すことにしたい。その図表21における平成20年3月期と平成21年3月期の比較変動は驚くべきものと考えられる。この両年度の営業利益の上下変動の大きさは、平成21年のリーマン・ショックの影響の大きさが、いかに大きかったことによるものと、筆者には実感させられた。

さらに、事業の種類別セグメントにおける営業利益の変動推移について、特に、自動車事業の営業利益と、金融事業の営業利益との変動推移の傾向が際立って異なっている点について、次々頁グラフを〔図表22〕として、一目でその相違がわかるように示すことにしたい。

次々頁の〔図表22〕のグラフにより、自動車事業の平成20年3月期の営業利益21,719億円から、平成21年3月期の営業利益△3,949億円へと、1年間で差引25,668億円の落込みとなった点が、注目される。なお、金融事業の営業利益の変動差異は、156億円の黒字である。

【図表21】 トヨタのセグメント情報による事業の種類別営業利益の最近10年間の変動推移のグラフ



5. トヨタの最近10年間の営業利益業績における事業の種類別セグメント情報と所在地別セグメント情報との相互関連についての分析的考察

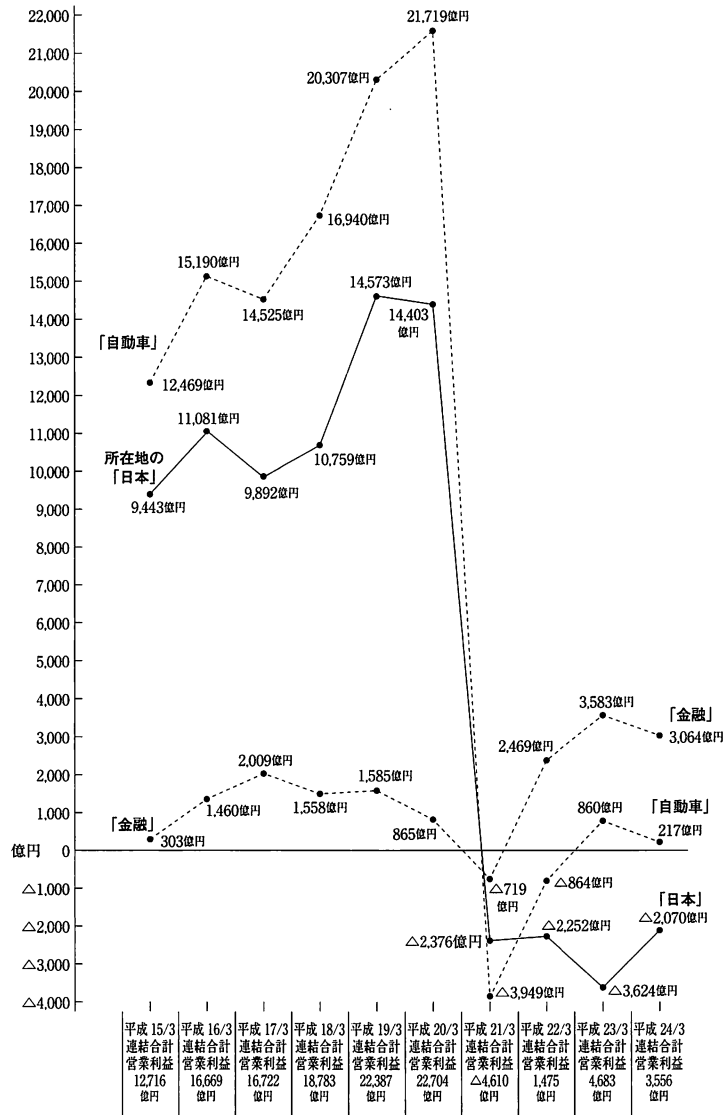
上の第四節では、事業の種類別セグメントを中心に、また、第三節では、所在地別セグメントを中心にして、そこにおける営業利益業績の状況を調べてきた。しかし、それらはそれぞれ個別のものとして、そこでは開示が取上げられたものであった。この節では、その両者のセグメント情報を、筆者の分析的視点から関連づけてみることであればとの思いから、取上げていきたい。さらに、筆者自身の理解をするために、各節で取上げた図表とグラフの資料を、再度、この節で利用し、また、若干の関係比率分析をも、試みたいと思う。

(1) 営業利益業績に関する事業の種類別セグメント情報と所在地別セグメント情報との関連開示の試み

① 両セグメント情報における売上高の関連表示について

トヨタの最近10年間のセグメント情報における売上高について、事業の種類別セグメント情報と所在地別セグメント情報とが、比較してみられるように、一表にまとめてみたものとして、

〔図表22〕 トヨタの事業の種類別セグメントの営業利益の変動推移のグラフ



次頁の〔図表23〕を作成した。

次頁の〔図表23〕の数値により、最近10年間の売上高の変動推移が、一目でわかるように、事業の種類別セグメント情報における売上高の変動推移と、所在地別セグメント情報における売上高の変動推移とが、一表のグラフで比較できるように作成したものが、次々頁のグラフの〔図表24〕である。この図表24では、事業の種類別セグメント情報における「その他の事業」の売上高と、所在地別セグメント情報における「その他」の売上高のグラフ表示については、グラフ上の図示が複雑にならないように、残念ながら、両者を省略している。

〔図表23〕 トヨタの最近10年間の両セグメント情報における売上高変動の明細

（単位：億円）

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
〔売上高〕										
(1) 事業種類別セグメント	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
①自動車事業	143,008	159,632	170,984	193,256	219,142	241,603	185,505	171,873	173,228	169,644
②金融事業	7,075	7,167	7,609	9,774	12,780	14,687	13,559	12,263	11,732	10,717
③その他事業	4,932	6,149	6,924	7,339	7,559	6,602	6,232	5,374	4,977	5,475
④連結合計	155,015	172,948	185,515	210,369	239,481	262,892	205,296	189,510	189,937	185,836
(2) 所在地別セグメント										
①「日本」セグメント	66,210	71,677	74,082	77,351	81,529	84,186	74,719	73,148	69,669	72,938
②「北米」セグメント	59,298	59,104	61,876	74,558	87,715	92,489	60,977	55,832	53,278	46,443
③「欧州」セグメント	15,147	20,190	23,054	23,740	33,460	38,028	28,898	20,827	19,204	19,174
④「アジア」セグメント	—	—	15,721	18,369	19,700	27,910	24,504	24,317	31,381	31,169
⑤「その他」セグメント	14,360	21,977	10,782	14,361	17,077	20,279	16,198	15,386	16,405	16,112
⑥連結合計	155,015	172,948	185,515	210,369	239,481	262,892	205,296	189,510	189,937	185,836

その〔図表24〕のグラフにより、事業の種類別セグメント情報における「自動車」と「金融」の売上高、さらに所在地別セグメント情報における「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の売上高の変動推移が対比してみられる。特に、注目させられるのは、「アジア」の売上高の変動上昇の傾向であろう。その反対に、その関係売上高変動の下降の傾向は、「北米」と「欧州」との売上高にみられる。

② 両セグメント情報における営業利益の関連表示について

トヨタの最近10年間のセグメント情報における営業利益について、事業の種類別セグメント情報と所在地別セグメント情報とが、比較してみることができるよう、一表にまとめてみたものとして、次々頁の〔図表25〕を作成した。

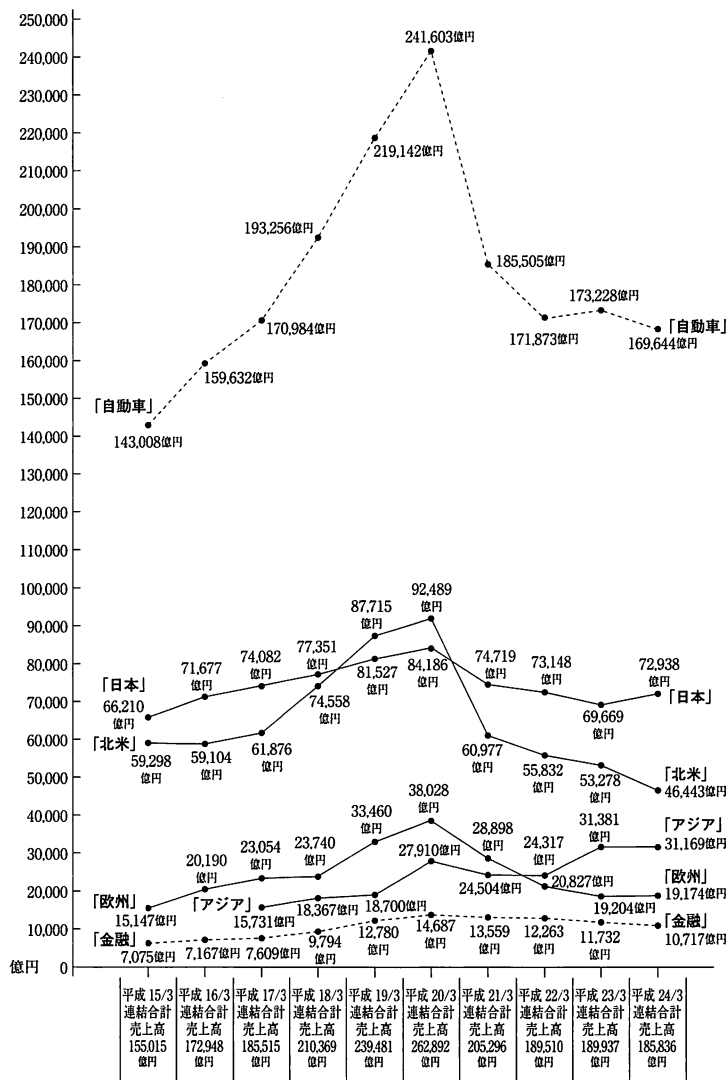
その〔図表25〕の数値により、最近10年間の営業利益の変動推移が、一目でわかるように、事業の種類別セグメント情報における営業利益の変動推移と、所在地別セグメント情報における営業利益の変動推移とが、一表のグラフで比較できるように作成したものが、あとのグラフの〔図表26〕である。この図表26では、事業の種類別セグメント情報における「その他の事業」の営業利益と、所在地別セグメント情報における「欧州」と、「その他」の営業利益のグラフ表示について、グラフ上の図示が複雑にならないように、残念ながら、省略している。

この〔図表26〕のグラフにより、事業の種類別セグメント情報における「自動車」と「金融」の営業利益、さらに所在地別セグメント情報における「日本」、「北米」、「アジア」の営業利益の各変動推移が対比してみられる。

しかし、その〔図表26〕の営業利益の変動推移の傾向と、前記の〔図表24〕の売上高の変動推移の傾向とは大きく異なっている。

〔図表26〕における営業利益の変動推移をみると、売上高の変動推移の傾向とは異なり、各年度変動推移は乱高下が著しい。特に激しい変動は、平成20年3月期から平成21年3月期にか

〔図表24〕 トヨタの最近10年間の両セグメント情報における売上高変動のグラフ



けての1年間であり、次いで、平成21年3月期から平成22年3月期にかけての1年間であった。

この営業利益の乱高下の推移を〔図表26〕でみると同時に、それを補完的に理解できるように、営業利益についての若干年度の変動差異の数値に整理を試みてみた。それが、そのあとの〔図表27〕である。

その図表27では、最初の平成15年3月期、平成20年3月期の高度成長発展期、リーマン・ショック後の平成21年3月期、さらに平成24年3月期（本稿の執筆対象年度）の4年度分を選んだものである。さらに、対象として選んだセグメントも、「自動車」、「金融」、「日本」、「北米」、「アジア」の、5つの特色ある5つのセグメントの営業利益のみに、限定している。

〔図表25〕 トヨタの最近10年間の両セグメント情報における営業利益変動の明細

（単位：億円）

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
〔営業利益〕										
(1) 事業種類別セグメント	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
①自動車事業	12,469	15,190	14,525	16,940	20,388	21,719	△3,947	△864	860	217
②金融事業	303	1,460	2,009	1,556	1,585	865	△719	2,469	3,583	3,064
③その他事業	45	152	337	398	397	331	99	△89	352	421
④消去整理	△101	△133	△149	△113	△17	△211	△41	△41	△112	△146
⑤連結合計	12,716	16,669	16,722	18,783	22,387	22,704	△4,610	1,475	4,683	3,556
(2) 所在地別セグメント										
①「日本」セグメント	9,443	11,081	9,872	10,759	14,573	14,403	△2,376	△2,252	△3,624	△2,070
②「北米」セグメント	2,800	3,910	4,496	4,956	4,496	3,053	△3,902	855	3,395	1,864
③「欧州」セグメント	83	725	1,085	939	1,374	1,416	△1,433	△330	132	178
④「アジア」セグメント	—	—	938	1,455	1,176	2,564	1,761	2,035	3,130	2,568
⑤「その他」セグメント	456	969	474	672	835	1,440	877	1,156	1,601	1,088
⑥消去整理	△66	△16	△123	2	△67	△172	462	11	49	△72
⑦連結合計	12,716	16,669	16,722	18,783	22,387	22,704	△4,610	1,475	4,683	3,556

上の〔図表26〕のグラフと、〔図表27〕の数値における営業利益面の特徴を再度みると、平成20年3月期と平成21年3月期の1年間の変動差額の大きさが特徴であろう。

それは、連結営業利益合計では1年間に△27,314億円の減少、「自動車」セグでは、1年間に△25,666億円の減少、「日本」セグでは、1年間に△16,779億円の減少、「北米」セグでは、1年間に△6,955億円の減少、「アジア」セグでは、1年間に△803億円の減少であり、その1年間での営業利益の増加は、「金融」セグでの1,604億円であった。

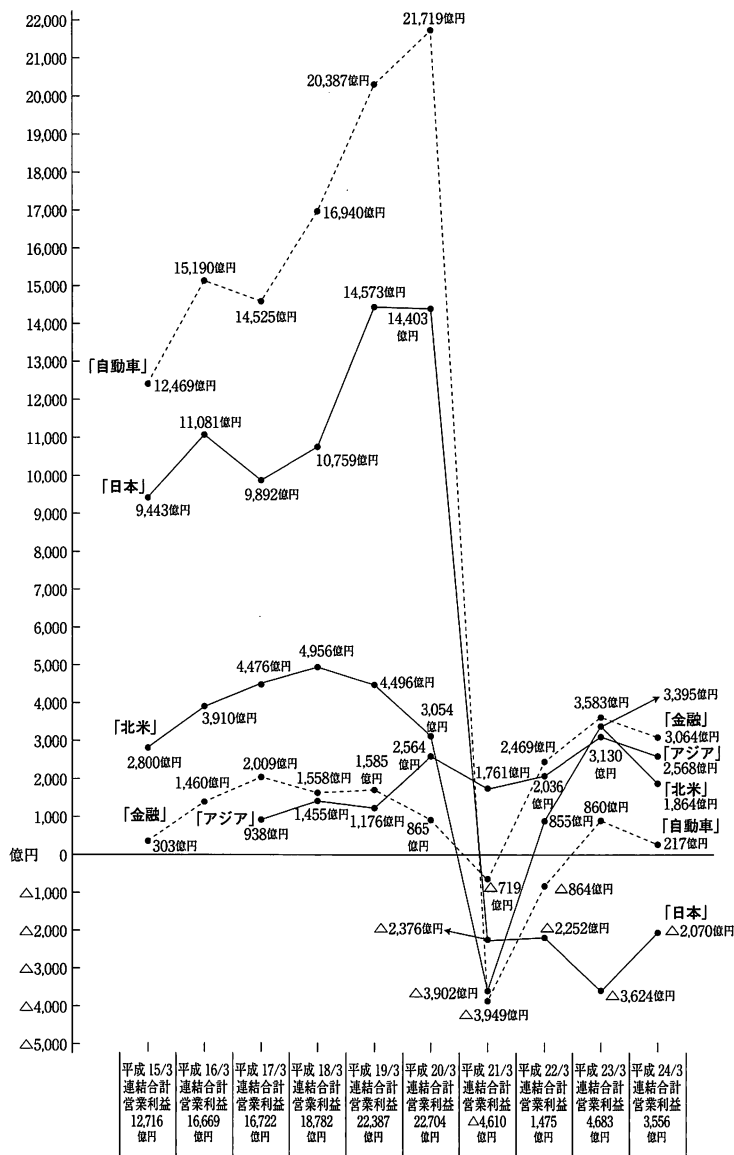
次の注目すべきことは、平成21年3月期から平成24年3月期までの営業利益の増減であろう。それは、連結営業利益合計で3年間に8,166億円の増加、「自動車」セグで3年間に4,164億円の増加、「北米」セグで3年間に5,766億円、「日本」セグで3年間に306億円の増加、「アジア」セグでは3年間に807億円の増加、さらに、「金融」セグで、3年間に595億円の増加である。この3年間には、営業利益は上記のすべてのセグメントで増加している。

（2）営業利益業績に関する事業の種類別セグメント情報と所在地別セグメント情報との関連における2つの比較分析の試み

① 両セグメント情報における売上高営業利益率の表示の試み

上でみてきたように、トヨタの売上高の変動推移と営業利益の変動推移はそのタイプが大きく異なっている。そこで、売上高の変動推移と営業利益の変動推移の両者が、1つに中和化される売上高利益率によって、各年度の変動推移の傾向がどのようになっているかを、ここで、みる事ができればと思います、次に両セグメント情報における各セグメント別の売上高営業利益率の算出を試みることにしたい。いうまでもなく、売上高営業利益率は営業利益を分子とし、売上高を分母として算出したもので、営業利益業績をみるための基本的な比率である。

〔図表26〕 トヨタの最近10年間の両セグメント情報における売上高変動のグラフ



そこで、次に、そのために算出した売上高営業利益を算出した比率の算出明細については、まず、所在地別セグメント情報の各セグメント別毎に算出した売上高営業利益率の明細について、平成15年3月期から平成20年3月期までの前半の6年分について、次々頁の〔図表28〕によってそれを表示することにしたい。次いで、平成21年3月期から平成24年3月期までの後半の4年分については、そのあとの〔図表29〕によって、それを表示することにする。

その次に、事業の種類別セグメントの各セグメント別毎に算出した売上高営業利益率の明細

〔図表27〕 トヨタの若干の年度の営業利益の差異数値の比較

(単位:億円)

項目	平成15年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成24年 3月期	(2) - (1)	(3) - (2)	(4) - (3)	(4) - (1)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
連結合計営業利益	億円 12,716	億円 22,704	億円 △4,610	億円 3,556	9,988	△27,314	8,166	△9,160
◎事業の種類別セグメント (主なもの)								
「自動車」事業	12,469	21,719	△3,947	217	9,250	△25,666	4,164	△12,252
「金融」事業	303	865	2,469	3,064	562	1,604	595	2,761
◎所在地別セグメント (主なもの)								
「日本」	9,443	14,403	△2,376	△2,070	4,960	△16,779	306	△11,513
「北米」	2,800	3,053	△3,902	1,864	253	△6,955	5,766	△936
「アジア」	938	2,564	1,761	2,568	(2)-17/3 1,626	△803	807	1,630

については、その平成15年3月期から平成20年3月期までの前半の6年間については、〔図表29〕によってそれを表示することにしたい。その後、平成21年3月期から平成24年3月期までの後半の4年分について、そのあとの〔図表30〕によって売上高営業利益率を示すことにする。

次に、〔図表28, 29, 30〕の数値を利用して、トヨタの最近10年間の売上高営業利益率の各年度分を、年度経過毎の変動推移を示すグラフを作成すると、あとの〔図表31〕が表示できる。

その〔図表31〕のトヨタの最近10年間の売上高営業利益率の変動推移の傾向を示したグラフをみると、次のように整理できるであろう。

〔図表31〕によると、その特徴は、前半6年間は、それぞれのセグメントの売上高営業利益率は、順調な変動傾向を示しているものと思われる。しかし、平成21年3月期のリーマン・ショック後の平成21年3月期の売上高営業利益率は、すべてのセグメントで大きな比率低下に陥っている。

リーマン・ショック後の平成21年3月期から平成22年3月期の業績回復期には、すべてのセグメントが上昇傾向である。しかし、「アジア」セグのみ、平成20年3月期から平成21年3月期にかけて、その1年間は倍近く上昇している。これは、注目すべき点の1つであろう。

さらに、注目すべき点は、「金融」セグメントの売上高営業利益率が、平成22年3月期から平成23年3月期にかけ、巨大な利益率(30.5%)に急上昇し、さらに、平成24年3月期にも、(28.6%)に上昇していることである。これは、「金融」セグメントの特別な事情によるものと考えられるが、筆者にとっては、さらに調査の研究課題と考えなければならないと思っている。

また、平成22年3月期から平成24年3月期の3年間の業績回復期の売上高営業利益の、上昇傾向も、やはり、注目すべきものと考えられる。

特に、「アジア」セグメントの売上高営業利益率の大きな上昇は目立つであろう。しかし、「日本」セグメントの売上高営業利益率の平成21年3月期より平成24年3月期までの4年間の赤字

〔図表28〕 トヨタの前半6年間の所在地別売上高営業利益率の明細

(単位：億円)

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	6年間 平均と合計	
①連結売上高当期利益率	% 4.84	% 6.72	% 6.31	% 6.52	% 6.86	% 6.53	平均 (6.30%) 37.78%	
②連結売上高総純利益率	20.41	19.80	19.84	19.45	19.71	18.14	平均 (19.56) 117.35	
③連結売上高営業利益率	8.20	9.64	9.01	8.93	9.35	8.64	平均 (8.96) 53.77	
所在地別 売上高 営業利益率	「日本」所在地分	14.26	15.46	13.33	13.91	17.84	17.11	平均 (15.32) 91.91
	「北米」所在地分	4.72	6.62	7.23	6.65	5.13	3.30	平均 (5.61) 33.65
	「欧州」所在地分	0.55	3.59	4.71	3.65	4.11	3.72	平均 (3.39) 20.33
	「アジア」所在地分	—	—	5.97	7.92	5.97	5.16	平均 (6.26) 25.02
	「その他」所在地分	% 3.18	% 4.41	% 4.40	% 4.68	% 4.89	% 7.10	平均 (4.78%) 28.66%

〔図表29〕 トヨタの後半4年間の所在地別売上高営業利益率の明細

(単位：億円)

項目	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	4年間 平均と合計	10年間 平均と合計	
①連結売上高当期利益率	% △2.13	% 1.11	% 2.15	% 1.53	平均 (0.67%) 2.66%	平均 (4.04%) 40.44%	
②連結売上高総純利益率	10.10	11.96	15.52	11.81	平均 (11.60) 46.39	平均 (16.37) 163.74	
③連結売上高営業利益率	△2.25	0.78	2.47	1.91	平均 (0.73) 2.91	平均 (5.67) 56.68	
所在地別 売上高 営業利益率	「日本」所在地分	% △3.18	% △3.08	% △5.20	% △2.84	平均 (△3.58) △14.30	平均 (7.76) 77.61
	「北米」所在地分	△6.40	1.53	6.37	4.01	平均 (1.38) 5.51	平均 (3.92) 39.16
	「欧州」所在地分	△4.96	△1.58	0.69	0.93	平均 (△1.23) △4.92	平均 (1.54) 15.41
	「アジア」所在地分	10.46	7.24	6.48	10.04	平均 (8.56) 34.22	平均 (7.41) 59.24
	「その他」所在地分	% 5.41	% 7.51	% 9.76	% 6.75	平均 (7.36%) 29.43%	平均 (5.81%) 58.09%

の利益率は、本体にとって予想外の数値と思われる。

② 両セグメント情報における営業利益の構成比率（役割比率）の算出の試み

前述の如く、トヨタの営業利益の各セグメントの変動推移は、そのタイプが大きく異なっている。それは、各年度の各セグメントの営業利益額が連結営業利益合計に対する割合が異なっているからである。そこで、まず、所在地別セグメント情報における各セグメントの営業利益が、連結合計の営業利益100%に対しての割合（役割）の数値について、平成15年3月期から平成24年3月期までの合計10年間の比率を、あとの〔図表32〕の数値によって算出してみた。

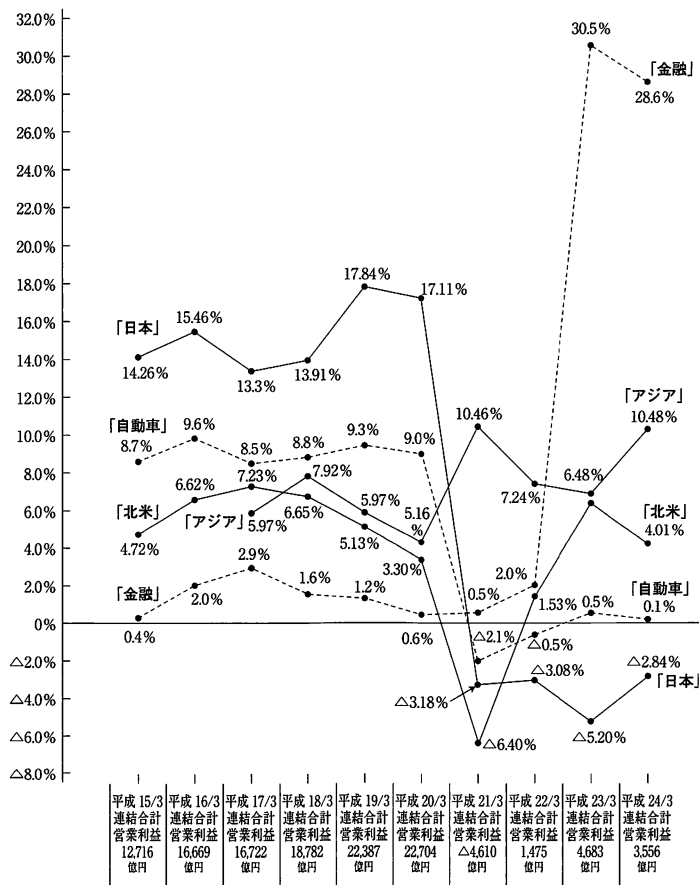
〔図表30〕 トヨタの事業の種類別セグメントの売上高営業利益率の明細

(単位：%)

項目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	左の6年間 平均と合計
自動車事業の売上高分	8.7	9.6	8.5	8.8	9.3	9.0	9.0
その他の事業の売上高分	0.1	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
商品・製品販売の売上高分	8.5	9.3	8.4	8.6	9.2	8.9	8.8
金融事業の売上高分	0.4	2.0	2.9	1.6	1.2	0.6	1.5
連結合計の売上高分	8.2	9.6	9.0	8.9	9.3	8.6	8.9

項目	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	左の4年間 平均と合計	10年間 平均と合計
自動車事業の売上高分	△2.1	△0.5	0.5	0.1	△0.5	5.2
その他の事業の売上高分	0.2	△1.6	7.1	0.5	1.5	0.8
商品・製品販売の売上高分	△2.0	△0.6	0.6	0.3	△0.4	5.1
金融事業の売上高分	0.5	2.0	30.5	28.6	18.1	8.1
連結合計の売上高分	△2.2	0.8	2.5	1.9	1	5.7

〔図表31〕 トヨタの最近10年間の売上高営業利益の変動推移のグラフ



〔図表32〕 トヨタのセグメント情報における最近10年のセグメント売上高及びセグメント営業利益の構成比率 (役割率)

(単位：%)

項目	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
〔売上高〕 連結合計に占める割合の比率										
A 事業種類別セグメント	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
①自動車事業	92.26	42.30	92.17	91.87	91.50	91.90	90.36	90.69	91.20	91.29
②金融事業	4.56	4.14	4.10	4.65	5.34	5.59	6.60	6.47	6.18	5.77
③その他事業	3.18	3.56	3.73	3.48	3.16	2.51	3.04	2.84	2.62	2.94
B 所在地別セグメント	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
①「日本」セグメント	42.71	41.44	39.93	36.77	34.04	32.02	36.40	38.68	36.68	39.25
②「北米」セグメント	38.25	34.18	33.35	35.44	36.63	35.18	29.70	29.46	28.05	24.99
③「アジア」セグメント	—	—	8.47	8.73	8.23	10.62	11.94	12.83	16.52	16.77
④「その他」セグメント	9.27	12.71	5.82	6.82	7.13	7.71	7.88	8.12	8.64	8.67
〔営業利益〕 連結合計に占める割合の比率										
A 事業種類別セグメント	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
①自動車事業	98.06	91.13	86.86	90.19	91.07	95.66	85.66	△58.58	18.36	6.10
②金融事業	2.38	8.76	12.01	8.29	7.08	3.81	15.60	167.39	76.51	86.17
③その他事業	0.35	0.91	2.02	2.12	1.77	1.46	△2.15	△6.03	7.52	11.84
B 所在地別セグメント	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
①「日本」所在地	74.26	66.48	59.04	57.28	65.10	63.44	△51.52	△152.68	△77.39	△58.21
②「北米」所在地	22.02	23.46	26.77	26.39	20.08	13.45	△84.64	57.97	72.50	52.42
③「アジア」所在地	—	—	5.61	7.75	5.25	11.29	38.20	137.97	66.84	72.22
④「その他」所在地	3.59	5.81	2.83	3.58	3.73	6.34	19.02	78.31	34.19	30.60

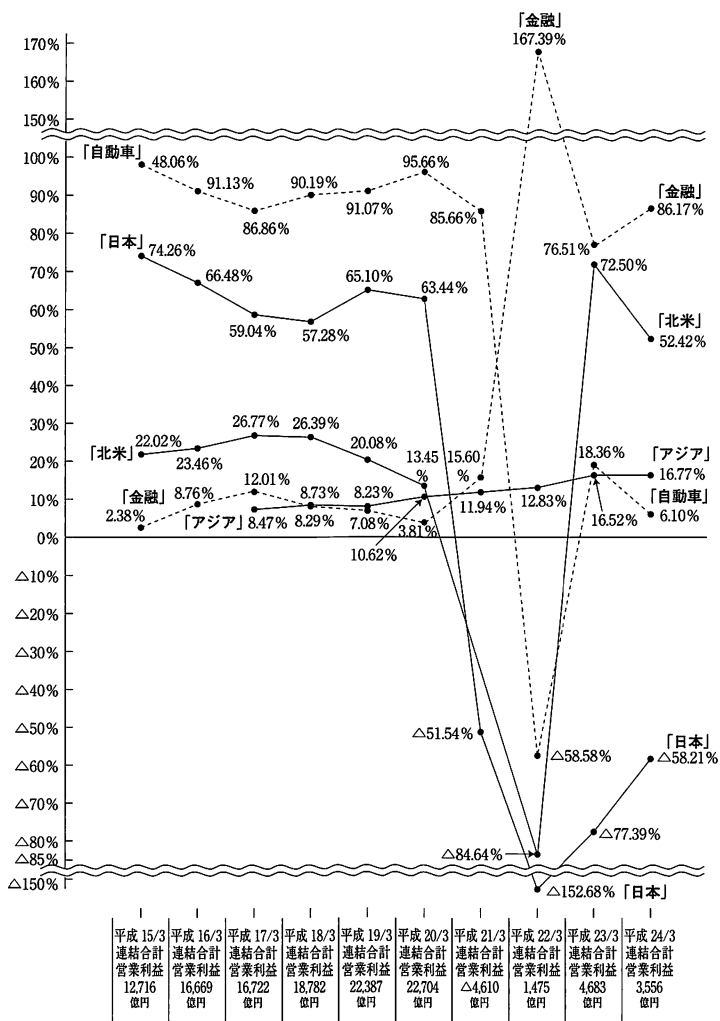
次に、上の図表32の数値により、営業利益の10年間分について、各セグメントの営業利益が連結営業利益合計に対する割合を示す構成比率のグラフを、次頁の〔図表33〕によって画いてみた。その図表33では、前の売上高営業利益率のグラフと同じように、事業の種類別セグメント情報における「自動車」と「金融」の2セグメント分に限定し、また、所在地別セグメント情報についても、「日本」、「北米」、「アジア」の3セグメントに限定した。

そのため、その図表33では、残念ながら、事業の種類別セグメント情報における「その他の事業」セグメント分と、所在地別セグメント情報における「欧州」セグと「その他」セグとの表示は、グラフ図示の作成上の関係で省略することになった。

この図表33をみると、各セグメント営業利益の連結営業利益合計に対する構成割合について、大きな変動差異がみられるのは、特に、平成21年3月期から平成24年3月期までの4年間である。これについては、さらに、その次の〔図表34〕で整理してみたい。

図表34に従って、営業利益の構成比率変動推移の特に大きな動きがあった点についてみると、まず、平成22年3月期の「金融」セグメント黒字167.39%の高い比率である。これは図表34の数値のように、「自動車」セグメントの営業利益の赤字△864億円に対して、「金融」セグメントの営業利益が黒字の2,469億円のため、連結営業利益合計では、その赤字分が差引されて、黒字の1,475億円になっているためであろう。

〔図表33〕 トヨタの最近10年間の営業利益における構成比率推移のグラフ



さらに、平成22年3月期の「アジア」セグメントは、黒字137.97%の高い比率になっている。これは「日本」セグメントの同年度の赤字△152.68%と、「欧州」セグメントの赤字△22.37%に対して、「北米」セグメント分の黒字57.97%と「その他」セグメント分の黒字78.31%とが、「アジア」セグメント分に加減算された形のものになっている。

平成23年3月期では、その構成比率は、「金融」、「自動車」、「北米」、「アジア」の4セグメントが黒字比率であり、「日本」のみが、赤字△152.68%であった。

平成24年3月期の、その構成比率は、「金融」の黒字86.17%、「自動車」の黒字6.10%、「アジア」の黒字72.22%、さらに、図表33のグラフ上表示されていない「その他」の黒字30.60%と「欧州」の黒字5.01%があり、結局、「日本」セグメントのみが、赤字の△58.21%である。

〔図表34〕トヨタの最近10年間のうちの後半4年間の営業利益における構成比率変動推移の整理

項目	平成21年度 営業利益	営業利益 構成比率	平成22年度 営業利益	営業利益 構成比率	平成23年度 営業利益	営業利益 構成比率	平成24年度 営業利益	営業利益 構成比率
〔事業の種類別 セグメント情報〕	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
・自動車事業	△3,947	85.60	△864	△58.58	860	18.36	217	6.10
・その他の事業	99	△2.15	△89	△0.03	352	7.52	421	11.84
・金融事業	△719	15.60	2,469	167.39	3,583	76.51	3,064	86.17
連結合計(消去整理省略)	△4,610	100.00	1,475	100.00	4,683	100.00	3,556	100.00
〔所在地別 セグメント情報〕	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
・「日本」	△2,375	51.52	△2,252	152.68	△3,624	77.39	△2,090	△58.21
・「北米」	△3,902	84.64	855	57.97	3,393	72.50	1,864	52.42
・「欧州」	△1,433	31.08	△330	△22.37	132	2.82	178	5.01
・「アジア」	1,761	△38.20	2,035	137.97	3,130	66.84	2,568	72.22
・「その他」	877	△19.02	1,156	78.31	1,601	34.19	1,088	30.60
連結合計(消去整理省略)	億円 △4,610	% 100.00	億円 1,475	% 100.00	億円 4,683	% 100.00	億円 3,556	% 100

以上のように、営業利益の構成比率の黒字%の大きさによって、セグメント別の連結全体に対する貢献度合の概要も知ることもできるであろう。また、その構成比率の赤字%は、ある意味では、各セグメントの業績不振の度合いを示すものとも考えられる。

以上、この節では、営業利益業績をみるために、各セグメント別の売上高、営業利益、売上高営業利益率、営業利益の構成比率についてそれぞれ調べてきた。さらには、事業の種類別セグメント情報と、所在地別セグメント情報との相互関係について、深く調べることが重要かつ必要である、と筆者は考えている。

6. おわりに

上述のように、トヨタの事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報を主題として、特に事業の種類別セグメント情報の営業利益業績の最近10年間の変容推移を調べてきた。この10年間は、筆者の予想を、はるかに超える大きな変容が生じていた。

そこで、上の各節では、主として、その10年間の前半の6年（平成15年3月期より平成20年3月期）のトヨタの高度成長発展期と、後半の4年（平成21年3月期より平成24年3月期）のリーマン・ショック後の景気低迷期とに区分して、営業利益業績の推移を、中心テーマとした事業の種類別セグメント並びに所在地別セグメントの数値変動の状況をみてきた。

それに関連する各節の要点について、さらにその一覧整理表で10年間を追加整理してみた。それが、次の〔図表35〕である。

その図表35のように、まず、各所在地別セグメント情報では、その売上高の変容よりもその営業利益の変容が大きかった。特に、後半の4年間の営業利益の変容は特に注目すべきものが

〔図表35〕 トヨタの所在地別及び事業の種類別セグメント情報10年間の一覧整理表

項目	平成15年3月～平成20年 3月期（6年間合計）		平成21年3月～平成24年 3月期（4年間合計）		平成15年3月～平成24年 3月期（10年間合計）	
	億円	%	億円	%	億円	%
（所在地別セグメント分）						
連結売上高	1,226,220	100.00	770,579	100.00	1,996,799	100.00
「日本」所在地分	455,035	37.11	290,474	37.70	745,509	37.34
「北米」所在地分	435,041	35.48	216,530	28.10	651,571	32.63
「欧州」所在地分	155,619	12.69	88,103	11.43	243,722	12.20
「アジア」所在地分	81,700	6.66	111,371	14.485	193,071	9.67
「その他」所在地分	98,825	8.06	64,101	8.32	162,926	8.16
連結営業利益	109,981	100.00	5,104	100.00	115,085	100.00
「日本」所在地分	70,131	63.77	△10,322	△202.23	59,809	51.97
「北米」所在地分	23,692	21.54	2,212	43.34	25,904	22.51
「欧州」所在地分	5,622	5.11	△1,452	△28.45	4,170	3.62
「アジア」所在地分	6,133	5.58	9,495	186.03	15,628	13.58
「その他」所在地分	4,845	4.40	4,720	92.48	9,565	8.31
（事業の種類別セグメント分）						
連結売上高	1,226,220	100.00	770,579	100.00	1,996,799	100.00
自動車事業分	1,127,628	91.96	700,252	90.87	1,827,875	91.54
その他の事業分	39,504	3.22	22,056	2.86	61,563	3.08
金融事業分	59,088	4.82	48,271	6.27	107,361	5.38
連結営業利益	109,981	100.00	5,104	100.00	115,085	100.00
自動車事業分	101,231	92.04	△3,736	△73.20	97,495	84.72
その他の事業分	1,660	1.51	783	15.34	2,443	2.12
金融事業分	7,780	7.07	8,397	164.52	16,177	14.06
（消去整理）	△690	△0.62	△340	△6.66	△1,030	△0.90

あった。そこで、重複するが、後半の4年間の営業利益の変容について、さらに〔図表36〕で、その数値を再述してみることにしたい。

この10年間に所在地別セグメント数値の特徴は、図表35の如く、「日本」所在地セグメントの数値が、やはり連結全体に占めるその役割では、大きなウエートを持っていた。特に注目すべき点は、「アジア」所在地セグメントの営業利益の増加傾向の大きさであろう。

しかし、後半の4年間では、図表36の数値のように、「日本」所在地セグメントの営業利益が4年間すべて赤字であった点が目を引く、また、同じ後半4年間における「アジア」所在地セグメントの営業利益の数値が大きく増加していることも、特に注目される点である。

次に、事業の種類別セグメント情報では、図表35の如く、「自動車」事業は、この10年間、トヨタの本業として、やはり売上高の連結全体に占めるウエートは、高かったが、営業利益の連結全体に占める割合は大きい、各年度によってその大きさの程度が多少変容してきている。

さらに、図表36によると、後半の4年間では、「自動車」事業セグメントの営業利益数値の減少が目立つ、平成21年度と平成22年度が共に赤字であり、さらに平成23年度黒字860億円、平成24年度217億円の黒字へと減少増加している。その反対に、「金融」事業の営業利益数値の

〔図表36〕 トヨタの所在地別及び事業の種類別セグメント情報の注目すべき4年間の営業利益の推移

項目	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	4年間 差引合計	同左の割合
連結営業利益	億円 △4,610	億円 1,475	億円 4,683	億円 3,556	億円 5,104	% 100.00
「日本」所在地分	△2,376	△2,252	△3,624	△2,070	△10,322	△202.23
「北米」所在地分	△3,902	855	3,396	1,864	2,212	43.34
「欧州」所在地分	△1,432	△330	132	178	△1,452	△28.45
「アジア」所在地分	1,761	2,036	3,130	2,568	9,495	186.03
「その他」所在地分	876	1,155	1,610	1,088	4,720	92.48
(消去整理)	463	11	49	△72	451	8.83

(事業の種類別セグメント分)

連結営業利益	億円 △4,610	億円 1,475	億円 4,683	億円 3,556	億円 5,104	% 100.00	
自動車事業	△3,949	△864	860	217	△3,736	△73.20	
その他の事業	99	△89	352	421	783	15.34	
金融事業	△719	2,469	3,583	3,064	8,397	164.52	
(消去整理)	△41	△41	△112	△146	△3,401	△6.66	
参考	連結当期純利益	億円 △4,369	億円 2,095	億円 4,082	億円 2,836	億円 4,644	—
	連結売上総利益	20,738	22,672	23,784	21,951	89,145	—

増加傾向が注目される。それは、平成21年度のみ「金融」の営業利益数値は赤字であり、あとの平成22年度黒字2,469億円、平成23年度3,583億円、平成24年度3,064億円へと「金融」では、大きく増加している。この後半4年間では、「金融」事業では、営業利益計8,397億円の黒字であり、「自動車」事業の営業利益計△3,736億円の赤字と対比すると、驚くべき大きさと思われる。

以上のように、連結損益計算書のみでは、合計平均化された総合的な営業利益数値しか明らかにできなかった点について、事業の種類別セグメント情報と、所在地別セグメント情報の数値との相互関連を調べることによって、多面的な状況理解が、少しでも、可能になるものと思われる。

〔参照資料〕

1. 拙著『トヨタの連結財務情報』同文館 2006年。
2. 拙著『トヨタの連結財務情報の読み方』清文社 2008年。
3. 拙稿「トヨタの地域別セグメント情報（最近10年間）に関する財務分析」『税経通信』第63巻第4号（2008年4月）。
4. 拙稿「トヨタの地域別セグメント情報に関する開示とその財務分析」『関西大学商学論集』第51巻第4号と第5号（2006年10月及び12月）。
5. 拙稿「トヨタのSEC基準による最近6年間の連結利益業績と包括利益について」『企業会計』第62巻第11号（2011年10月）。
6. 拙稿「トヨタの最近7か年間における連結財務諸表上の資本構成の変容と包括利益の変動について」『企業会計』第63巻第12号（2011年12月）。

7. 拙稿「トヨタの米国会計基準による「その他の包括利益」に関する14年間の変動推移について」
『関西大学商学論集』第57巻第2号(2012年9月)。
8. 拙稿「トヨタの所在地別セグメント情報における営業利益業績推移の一考察」『企業会計』
第65巻第1号(2013年1月)。
9. トヨタ自動車『有価証券報告書』平成15年3月期より平成24年3月期までの10年間分。
10. トヨタ自動車『決算短信』平成21年3月期より平成24年3月期までの4年間分。